

アムンディ・マーケットレポート

5月の豪金融政策について～政策スタンスと今後の豪ドル相場

- ① 政策金利は1.5%に据え置かれました。住宅価格下落、低い賃金の伸びから個人消費が不透明です。
- ② 雇用環境は依然良好ですが、インフレ目標到達に十分といえず、RBAは今後の動向に注目しています。
- ③ RBAが緩和姿勢に傾斜したことで豪ドルには逆風も、好調な鉄鉱石相場が支える展開と見ています。

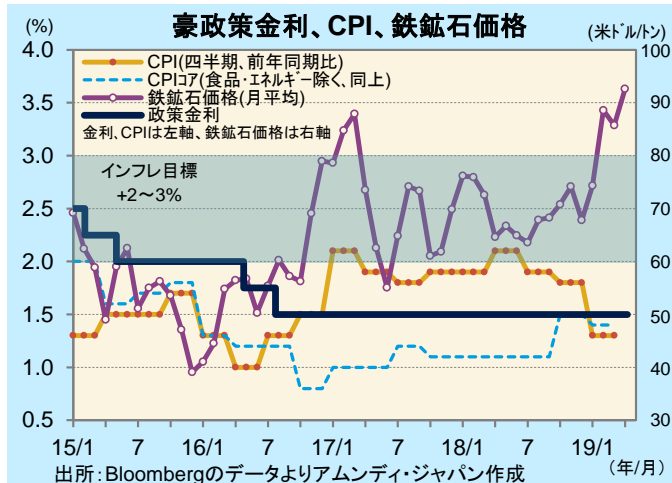
据え置きも先行き不安は強まる

7日、オーストラリア[豪州]準備銀行(以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。2016年8月の利下げ以来、据え置きは2年9ヵ月に及んでいます。豪州でも景気先行き不透明感が拡大しており、事前の市場予想では1.25%への引き下げが多数派でしたが、今回は見送られました。

RBAは声明文の中で、最近の経済情勢について、雇用環境は良好で、資源産業の新規投資が増加していると評価しています。

一方、賃金は増加しているものの低位な伸びにとどまっていること、住宅価格の下落が深刻化していることから、個人消費の先行きを不安視しています。今回の理事会では政策金利を据え置いたものの、インフレ率の目標到達のためには景気拡大の促進を要するとし、今後の動向を注目していくとしています。状況次第では利下げに踏み切ることをほうふつとさせる姿勢と見られます。

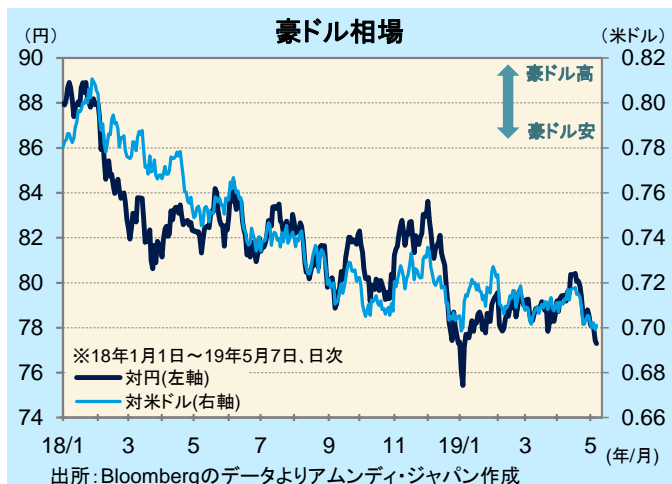
4月23日に発表された1-3月期のCPI(消費者物価指数)は前年同期比+1.3%と、2年半ぶりに+1%台前半に低下しました。原油安の影響が強く、コアは+1.4%と前期に比べて小幅な低下にとどまっていますが、いずれにしてもインフレ目標からは遠のきました。



利下げ観測くすぶる

豪ドル相場は引き続き小動きながら、足元では一時1豪ドル0.7米ドルを割り込むなど、上値の重い展開です。市場の利下げ予想に対して据え置きとなったことで7日は上昇したものの、今後も利下げ観測がくすぶり、豪ドルは頭を抑えられやすいと見られます。

これに対して、中国の景気対策効果への期待で鉄鉱石価格が上昇し、2014年8月以来の1トン90米ドル台に乗せてきたことは、世界最大の鉄鉱石産出国の通貨である豪ドルには追い風です。当面は金利面での厳しい状況を下支えすると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905026>